

# 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>固定資産</b>	<b>17,580,252,413</b>	<b>17,207,782,927</b>	<b>372,469,486</b>	
有形固定資産	15,265,082,448	14,428,289,172	836,793,276	
土 地	3,353,526,638	2,005,017,583	1,348,509,055	
建 物	7,807,694,576	8,161,088,995	△	353,394,419
構 築 物	308,064,711	350,197,153	△	42,132,442
教育研究用機器備品	1,115,564,801	1,266,339,111	△	150,774,310
その他の機器備品	35,774,723	43,185,481	△	7,410,758
図 書	2,635,973,519	2,599,456,269	36,517,250	
車 輛	2,393,480	3,004,580	△	611,100
建設仮勘定	6,090,000	0	6,090,000	
その他の固定資産	2,315,169,965	2,779,493,755	△	464,323,790
電話加入権	2,678,801	2,678,801	0	
ソフトウェア	11,563,876	13,784,166	△	2,220,290
施設利用預け金	10,000	630,000	△	620,000
有価証券	877,802,088	955,132,088	△	77,330,000
長期貸付金	14,045,200	12,768,700	1,276,500	
退職給与引当特定資産	694,570,000	960,000,000	△	265,430,000
第3号基本金引当資産	584,500,000	584,500,000	0	
奨学金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0	
施設整備資金引当特定資産	80,000,000	200,000,000	△	120,000,000
<b>流動資産</b>	<b>3,867,996,531</b>	<b>3,400,702,721</b>	<b>467,293,810</b>	
現金預金	3,081,420,828	2,787,642,446	293,778,382	
未収入金	245,235,490	166,321,172	78,914,318	
有価証券	328,592,231	228,674,231	99,918,000	
前払金	45,605,622	36,316,511	9,289,111	
立替金	830,130	37,490	792,640	
短期貸付金	2,423,500	778,400	1,645,100	
修学旅行費預り資産	162,330,008	178,092,219	△	15,762,211
貯蔵品	1,558,722	2,840,252	△	1,281,530
<b>資産の部合計</b>	<b>21,448,248,944</b>	<b>20,608,485,648</b>	<b>839,763,296</b>	

(単位 円)

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>固定負債</b>	<b>3,522,149,020</b>	<b>2,821,243,890</b>	<b>700,905,130</b>	
長期借入金	1,191,696,000	366,692,000	825,004,000	
長期未払金	38,304,303	61,481,595	△	23,177,292
退職給与引当金	2,292,148,717	2,393,070,295	△	100,921,578
<b>流動負債</b>	<b>1,757,016,364</b>	<b>1,490,495,402</b>	<b>266,520,962</b>	
短期借入金	149,996,000	99,996,000	50,000,000	
未払金	485,511,736	180,204,044	305,307,692	
前受金	907,399,000	967,371,500	△	59,972,500
修学旅行費預り金	162,330,008	178,092,219	△	15,762,211
その他の預り金	51,779,620	64,831,639	△	13,052,019
<b>負債の部合計</b>	<b>5,279,165,384</b>	<b>4,311,739,292</b>	<b>967,426,092</b>	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	28,382,853,628	27,748,735,240	634,118,388	
第3号基本金	584,500,000	584,500,000	0	
第4号基本金	542,000,000	542,000,000	0	
<b>基本金の部合計</b>	<b>29,509,353,628</b>	<b>28,875,235,240</b>	<b>634,118,388</b>	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	13,340,270,068	12,578,488,884	761,781,184	
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 13,340,270,068</b>	<b>△ 12,578,488,884</b>	△	<b>761,781,184</b>
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>21,448,248,944</b>	<b>20,608,485,648</b>	<b>839,763,296</b>	

【注記事項】

1. 重要な会計方針

1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,728,566,310円を基にして、私立大学退職金財団加入者については、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。大阪府私立学校退職金財団加入者については、同退職金財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。また、いずれの退職金財団にも加入していない者は、期末要支給額の100%を計上している。

2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、預け金、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,739,730,756 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土 地 43,951,393 円

有価証券 99,918,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,397,192,472 円

7. 後発事象

東大谷高等学校の移転に係る校舎新築工事請負契約(平成24年4月23日付 契約金額3,129百万円)を締結した。これに伴い、借入による資金調達(1,500百万円)を行った。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	勘定科目	当年度(平成24年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当資産	93,365,000	104,105,000	10,740,000
	有価証券	490,566,680	564,447,191	73,880,511
(うち満期保有目的の債券)		( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当資産	466,635,000	356,553,696	△ 110,081,304
	退職給与引当特定資産	694,570,000	508,555,000	△ 186,015,000
	有価証券	715,827,639	488,321,721	△ 227,505,918
(うち満期保有目的の債券)		( 0)	( 0)	( 0)
第3号基本金引当資産 合計		560,000,000		
退職給与引当特定資産 合計		694,570,000		
有価証券 合計		1,206,394,319		

(注1) 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 有価証券で時価のあるものについては、時価が貸借対照表額の50%以上下落した場合、個別に回復可能性等を判定し減損処理を行っております。

2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	2,486,057,250	△ 770,408,428	△ 770,408,428
合 計	2,486,057,250	△ 770,408,428	△ 770,408,428

(注1) 時価については、契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
構築物	2,198,628 円	1,771,117 円
教育研究用機器備品	37,657,032 円	23,267,878 円
その他の機器備品	5,332,590 円	3,256,880 円
消耗品等	3,056,490 円	2,579,357 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	175,442,926 円	18,364,407 円
その他の機器備品	7,664,580 円	2,646,105 円
車輛	9,078,300 円	1,815,660 円
消耗品等	266,776 円	32,534 円

(注) 上記のリース取引には、一部ソフトウェアに係る契約が含まれております。